農地法第4条第1項の規定による許可申請書

令和 年 月 日

訓子府町農業委員会会長 様

申請者住所氏名(自署もしくは押印)連絡先

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 許可を受けようとする土地の所在等	土地の	地看	正	担	也 目	目		面 積		所有権以外の使用収益権が設定 されている場合				市街化区域・市街化調整区	
	所在	地 省		登記簿		現況		(m²)			野 の 重 類		利者の氏名 又は名称		
					田				備る	考					
		計			畑										
					放牧地										
	(1)転用の目的					1 11									
2 転用計画	(2)転用事由の詳細														
	(3)事業の操業 は施設の利用				年	Ē	月	目から		辋					
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業 又は施設の概要		工事計画	第1期(着)		年月		から 年 月						1	
				名	称	棟	数	建築面積 m²	所要面		棟	数	建築面積	所要面積 2 2	
								III		m²			n	î m²	
			計												
3 資金調達について の計画		区分	資金		I			事業費				•			
				金額			区分		単価			金額			
	自己資金														
	借入金														
	合計														
4 転用することによ	口印														
って生ずる付近の土															
地・作物・家畜等の															
被害防除施設の概要 5 その他参考となる															
べき事項															

(記載要領)

- 1 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 申請者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務 所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 3 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化 区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 4 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 5 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。